

ジャパン・リスク・フォーラム 年次フォーラム開催

「米中対立の構造と展望」テーマに

世界経済・安全保障・日本の戦略で議論

一般社団法人ジャパン・リスク・フォーラムは9月3日、東京都千代田区の日本工業倶楽部で年次フォーラム「米中対立と世界経済、安全保障およびサイバーセキュリティ」日本の戦略はどうあるべきか」を開催した。米中の現在の通商、安全保障を中心とした対立の構造と展望を、短期・中長期的な視点から各界専門家が論じるとともに、米中対立が世界経済に与える影響や日本の経済政策、成長戦略などを議論した。当日は、金融・保険業界、実業界などから多数の実務家や専門家が参加した。

オープニング対談

冒頭にジャパン・リスク・フォーラム会長の有吉章氏(国際大学特任教授)があいさつしたのに続き、一般社団法人日本投資顧問業協会会長の大場昭義氏とジャパン・リ



専門家が米中対立をめぐって討論

論が必要」との趣旨で実施されたもので、大場氏がまとめた平成の30年間にブラスリターをもち上げた日本の上場企業の一覧表が議

論の土台となった。

大場氏は、継続してフォーラムできる約1200社のうちおおむね100社ほどしかブラスリター企業はなく、「企業の稼ぐ力が弱まっているのが現在の日本で最大のリスク」と指摘。要因として、最近の新聞記事を引用して、近年、東京に本社がある企業の没落が目立っており、その背景に政策依存の高さ、内部管理スタッフを多く抱えていることなどを挙げる一方、価値を生み出す企業の特徴として、「官と

懸念される中国の「緩慢なメルトダウン」

置いている京都や中京地域発祥の企業が多く、また、半端じゃない熱量を持つ創業者の企業が多い」と述べた。駒形氏が、最近の日本企業はリスクに立ち向かう力が弱くなっているのではと問うと、大場氏は、「大企業病がはびこっているのかもしれない」とした上で、①現在の世界の潮流である人口動態の変化、気候変動、デジタル化に日本企業が後れを取っている②日本独特の価値観である「成長よりも存続」に企業の

パネルディスカッション1

パネルディスカッション1では、ジャパン・リスク・フォーラム理事・

力点が置かれているため、資本主義の価値観との間で矛盾を起しているの2点をポイントに挙げた。最後に駒形氏は、「自らを破壊するくらいでないか今の日本企業が追い付けないくらい、世界は変化している」と述べた。



日本経済の展望を説明

国が中国への姿勢を硬化させていった経緯を解説した。米国の長期戦略をアドバイスする政府シンクタンクの国防省総合評価局(ON A)は、近年、中国が仕掛けた幾つかのイベントに脅威を感じたことから、対中強硬政策を立案。中国企業への制裁や企業幹部の逮捕、輸出や投資を規制する法案の成立に至ったと述べた。

また、現在の対中政策のキーワードは、米ソ冷戦時代の「Contain

異なり、契約の概念が希薄で他国との戦い方や国境に対する考え方も異なる中国は、米国にとって「今までなかった非対称な戦略で挑まれる相手」であり、米国の中国に対するアプローチの稚拙さに表れていると指摘した。

一方、中国では近年、習近平国家主席が汚職撲滅運動を利用して自らの権力基盤を固め、対抗勢力や自らの後継者候補を一掃したことは中国共産党の原理に反しており、党内の不満が高まること

が予想されることから、憲法改正前の国家主席の任期だった2期10年が終わる2023年に向かって政治状況が不透明になっていくと分析した。

また、酒井氏から今後の中国の展望について問われると、政治状況と同様、経済も不透明であり、数年後には財政赤字になるとの予測もあることから、「中国ではすでに緩慢なメルトダウンが始まっているかもしれない」と述べた。

パネルディスカッション2

有吉氏がモデレーターを務めたパネルディスカッション2「米中対立の世界経済および日本の成長戦略へのインパクト」では、米中対立による中国・米国の景気減速が世界経済に与えるネガティブインパクトや各国の政策対応、日本の成長戦略などについて議論された。

長くは続かず、全体としては、潜在成長率並みかやや上回る程度まで持ち直す予測されている」としたものの、中国の輸出入物価の低迷や米国の設備投資サイクル、中国の政策発動余地の限界、景気後退の先行指標といわれる「逆イールド」などの現状から、「今後、金融のゆがみによって調整が加速されると、世界経済が大幅に失速することになるかもしれない」と警鐘を鳴らした。

元日本銀行理事でみずほ総合研究所エグゼクティブエコノミストの門間一夫氏は、現在の長期金利低下の背景と日本銀行による当面の金融政策、また、将来的に景気後退期に入った場合の対応について解説した。門間氏は、物価がインフレ目標を下回り続けていることから、日銀は6年以上にわたって短期金利を引き下げる「異次元緩和策」を継続しているものの、目標の2%に届く見込みはないと指摘。今後の追加緩和手段についても、「短期政策金利の深堀り」が唯一実行可能なオプションだとした。また、今後のリセッションに際しては、下支え的な財政政策が期待できるものの、①景気がボトムアウトすれば財政再建方向にかじが切られる②低インフレには金融政策で対応すべきという考え方は当分変わらないことが

「Seagregate(切り離し)」に変わって、混乱している現在の国際的秩序の回復と問題の解決を図っていくべきだとし、「さまざまなリスクを抱えている時代にあって、日本が生きて残っていくためには国家的戦略を持つて国際的にうまく立ち回り、日本企業が活躍する枠組みをつくるのが重要だ」と述べた。

中国政治に精通する西氏は、現在の米中対立の本質を「ルールが全く違う者同士の争い」と説明。契約を尊重する文化を共有する西洋諸国とは

サイバーセキュリティの専門家である伊東氏は、中国による米国へのサイバー攻撃とトランプ政権による「ファーウェイ叩き」の経緯を紹介した。ファウエイ製品の問題点については、製造の上流工程で組み込まれたバックドアを通じてサイバー攻撃を受けるサプライチェーンリスクは安全保障に直結することから、米国政府は同社製のルーターを名指しで批判し、排除に動き出したと説明した。

ら、「超低金利構造は半永久的に続く可能性が高い」と結論付けた。国際通貨基金(IMF)アジア太平洋地域事務所所長の登見周久氏は、IMFが7月に公表した世界経済見通しなどを基に世界経済の現状と展望について解説。今後、最も懸念されるリスクとして米中貿易摩擦を挙げ、とりわけアジア太平洋地域に与えるインパクトが大きいと説明した。20年の成長率が6・0%との見通しが示された中国については、「今後、経済成長が鈍化していく中で、これまでの成長の過程で積み上げてきた『行き過ぎ』をどう解決していくかが大きな課題」と指摘した。

マネックス証券執行役員チーフ・アナリストの大槻奈那氏は、各パネリストのコメントを受けて、「現在、さまざまなマイナスの影響によって、すでに景気の『気』の部分で冷え込んでいる」と指摘。一方で、現状では急激にマーケットが悪化する事態は起こりにくいとし、「経済のファンダメンタルズの弱さ」「投資家や市場関係者のマインドの冷え込み」「マイナス金利、低スプレッド」といった必要条件に加え、何らかの未体験のネガティブファクターが加わった際に長期的な金融危機が発生し得るとの見解を示した。